

■（１７６）被災者向け公営住宅への入居希望が減少、背景は

東日本大震災から３年半が過ぎた。岩手県釜石市で中心部に建つ災害公営住宅１４棟の入居抽選会がようやく始まった。次々と入居者が決まるが、実は完成した物件はゼロ。そもそも本体工事にさえ入っていない。入居開始は来春以降で遅い棟は約２年半後になる。

８月末の抽選会で驚いた。１年前に市が調査した入居希望者は約３００世帯で、それに基づいて設計戸数を決めたはずだった。ところが、ふたをあけたら応募は約２４０世帯にとどまった。想定から２割も少ない。入居が最も遅い物件には応募がなかった。市長は「完成を待てずに市外に引っ越す人が増えているようだ」との分析を披露した。その後の記者会見では、この間に亡くなった被災者もいることも理由に加えた。復興の遅れで、待ちきれない人、待てなかった人、が現れている。寺の住職も驚いていた。お盆の法要などで増えた市外への「出張」で、被災地から引っ越してきた人たちの家が並んでいる、と。

釜石市の人口のうち６５歳以上の高齢者は３５．３％。一方、１５歳未満はわずか１０．４％だ。待ちきれずに転居する人が加わり、「人口減社会」が現実味を帯びている。（山）